

継続調査による原子力発電に対する世論の測定(13)

(2) 原子力発電による石炭火力代替の受容性

Measurement of Public Opinion on Nuclear Power Generation through Replicated Opinion Surveys (13)

(2) Acceptability of Using Nuclear Power as an Alternative to Coal-fired Power

*北田 淳子¹

¹ (株) 原子力安全システム研究所

脱炭素のために、政府は旧型の非効率な石炭火力発電所を休廃止する方針を発表した。本稿では、(1)この方針についての支持や原子力発電による代替の受容性 (2)その受容性はどのような態度に関連しているか、(3)再生可能エネルギーによる代替と原子力発電による代替は対立的にとらえられているかについて報告する。

キーワード：原子力発電、意識調査、石炭火力発電所の廃止、CO₂排出削減、地球温暖化

1. はじめに

政府の 2050 年カーボンニュートラルの表明で CO₂ 削減の取り組みが加速しているが、CO₂ 削減策として人々が想起するのは電気自動車や環境配慮行動、再生可能エネルギー（以下「再エネ」と略す）で、火力発電の削減も原子力発電の利用もあまり想起されることがわかっている（北田, 2020. INSS JOURNAL, 27）。

2. 調査概要

関西地域の 18 歳～79 歳を対象に 2020 年 10 月に割当法・訪問留置き法により、数問のみが異なる 2 種類の調査票を用いて調査した。調査票 A で 507 人、調査票 B で 500 人、計 1007 人の回答を得た。

3. 結果と考察

(1) 石炭火力休廃止の賛否： 「無理して減らさなくてよい」や「CO₂ 排出量を抑えた新型（＝高効率）の建設も認めない」は各 1 割で、「いちがいにいけない」が 3 割と多いものの、政府の方針への反対は少なかった。この意見分布は温室効果ガス削減態度（積極度）にほとんど関係していなかった。

(2) 原子力による代替の受容性の要因： 石炭火力の代替として使用することを肯定する人は、太陽光・風力については 78%、天然ガス火力は 58%、原子力発電は 23%であった。原子力発電には否定が 36%で肯定を上回り、「どちらともいえない」（態度保留）が 40%であった。この賛否と温室効果ガス削減態度には弱い負の相関があり、削減に積極的なほうが原子力発電による代替に否定的であった。また、この賛否と原子力発電の利用についての基本的態度には強い正の相関があった。ただし、利用については「やむをえない」を中心に 6 割が肯定するが、この層でも原子力発電による代替を肯定する人は 34%で、態度保留が 52%を占めた。発電方法ごとの CO₂ 排出量の比較表によって原子力発電の CO₂ 排出量が少ないことを示しても、原子力発電による代替の肯定は増えず、あまり効果はなかった。

(3) 再エネと原子力の共存： 回答者全体では原子力発電による代替の賛否と太陽光・風力による代替の賛否に負の相関があり、太陽光・風力による代替を肯定するほうが原子力による代替に否定的な傾向があった。しかし、再エネと原子力発電の共存についての考え方で層別すると、負の相関は再エネ単独支持層のみにあった。全体の 7 割以上を占める共存肯定層は、再エネと原子力発電のどちらで代替するかというような二者択一ではとらえてはいないことが示唆される。

現状では石炭火力の代替として原子力発電の受容性は高くない。温暖化対策、すなわち CO₂ 削減における発電分野の重要性や原子力発電の低炭素特性が理解されることが必要である。

*Atsuko Kitada¹

¹Institute of Nuclear Safety System, Inc.